



バイオマス産業都市認定対応計画は

岩田明人 議員

副町長 メリットは国の補助事業が 受けられること

副町長 今回のバイオマス産業都市認定のメリットは認定団体、国の補助事業が認められること。また、その他補助事業も財政面での支援事業計画に対するアドバース指導、ソフト面の支援を受ける。この構想を実現する上では多くの諸課題があり、一つ一つを解決しながら迅速に推進すると考えている。実施体制は、町民の

同 平成26年4月9日の新聞報道によるとバイオマス産業都市に奥出雲町が山陰で初めて認定され、政府予算もかなりの計画対応するとの事である。内容の検討、町当局の考えは。



同 奥出雲町の人口の増減をどう考えるか。
日本全体で人口が減少し、1億人を切る。都市と地方の格差が始め、奥出雲町も高齢化が進むが、町としてどう考えるか。空き家もどんどん増え止むができない状況であるが対策は。

同 勝田副町長
人口減少は全国的な問題となっており、減少の問題は行政だけでなく、国民一人一人が対応を考える必要がある。今や待ったなしの状況だと考える。

近年は、自然動態による影響が大きい。具体的には70人生まれ、250人亡くなり、180人減るといのが主な要因と思う。これまでさまざまな対策を講じてきた。
例えば、10万円の商品券を贈る出産祝い金支給事業。3人以上の子供が

いる世帯の中学生以下の医療費を無料化する多子世帯医療費助成事業。3歳以上の保育料の上限を月額1万5千円にする町独自の保育料。中学生以下の子供が3人以上いる場合の第3子以降の保育料を無料にする多子世帯保育料軽減事業。町外から転入した児童生徒と同居する祖父母に児童生徒一人当たり10万円を交付するふるさと留学奨励金事業。ロタウイルス、おたふく風邪、水ぼうそうの予防接種の無料化などである。



木質チップ製造機を導入

また、U・イターン対策を推進するため、平成22年度から奨励金の額を2倍にし、東京での定住フェアにも積極的に出かけてPRに努めている。その結果、平成21年度は14件、転入者22名であったものが、平成25年には92件、転入者が139名と大幅に増えている。

そのほか、今年度からU・イターン者が親世帯と同

居するための住宅改修経費を助成する親元へ住もう補助金を創設したほか、三世帯同居のための住宅建設等に伴う借入金利息の一部を補助する事業なども創設した。今後道路整備などの生活環境の整備、充実はもとより、子育て支援など、各種施策の推進による定住人口の増加に努めていきたい。

人口減少の歯止めとして、地域特有の資源、魅力ある地域づくりを進め、定住不可欠な収入確保のための環境整備が必要だ

と思う。